

https://farid.ps/articles/death_to_the_idf/ja.html

「IDFに死を」：ガザでの犯罪に対する解体と責任追及の要求

2025年6月28日（土）、パンクデュオのボブ・ヴィランはグラストンベリーフェスティバルでのパフォーマンス中に「IDFに死を」というチャントを主導しました。このチャントは、親イスラエル派の政治家やロビー団体から暴力扇動として広く非難されました。しかし、この解釈はチャントの意図を誤って伝えるものです。このエッセイでは、このチャントはイスラエル国防軍（IDF）を制度として解体し、戦争犯罪、人道に対する罪、そして国際法に基づくジェノサイドに相当する可能性のある行為に対して責任を負う個人を追及するという、正当かつ道徳的に緊急の要求として理解されるべきだと主張します。

残虐行為の規模と性質

2023年10月7日以降のガザでの破壊と人命の損失の規模は膨大です。ガザ保健省は62,000人以上の直接死亡を確認しており、飢餓、医療システムの崩壊、瓦礫の下に埋もれている可能性のある未確認の個人を考慮すると、総死者数は50万人近くに達すると推定されています。2024年のランセットの研究では、最大186,000人の間接死亡が予測され、ハーバードの研究では377,000人の行方不明者が指摘されました。戦前のガザの230万人の住民のうち180万人を移転させる計画を言及するイスラエルの政策声明は、人口の劇的な減少を意味します。衛星データ（Statista、2025年6月）によると、建物の70%が損壊または破壊され、75%が居住不能で、半分が瓦礫と化しています。病院、給水施設、衛生システムを含むインフラの破壊と、25,000人の負傷者（その多くが子供）の重傷は、ジェノサイド条約の複数の基準を満たしています：大量殺戮、重大な危害の加害、必須の生活条件の破壊、環境および医療の崩壊による出生の阻止、強制移住。

これらの結果は、イスラエル政府の意図的な政策によるものです。ネタニヤフ首相は軍事作戦を監督し、財務相スモトリッチは人道支援を妨害し、国防相ガラントは「人間の動物」包囲を開始し、外相カツツは壊滅的な措置を支持しました。IDFは命令を実行するだけでなく、その行動を称賛してきました。ハアレツとFathomの調査により、IDFの心理作戦部隊が非公式なチャネルを通じて、パレスチナ人の犠牲者のグラフィックコンテンツを非人間的なキャプションとともに拡散していることが明らかになりました。これらの行動は、孤立した不正行為ではなく、免責と暴力の体系的な文化を反映しています。

チャントの解釈：政治的・法的要件

グラストンベリーで大勢の群衆が響かせた「IDFに死を」というチャントは、個々の兵士に対する暴力の文字通りの呼びかけではありません。むしろ、国際人道法を体系的に違反してきた機関の解体を求めるものです。この解釈は、第二次世界大戦後に連合国がナチスのヴェアマハトを解体したという歴史的先例と一致します。

大量の残虐行為に関与した軍の解体を求める声は新しいものではありません。このチャントは、IDFの運用能力を終了し、違法行為に参加または可能にした軍司令官、政治指導者、兵士な

ど、個々の責任を負う者を追及するという道徳的かつ法的な必要性を象徴しています。それは、現在の構成では合法性と人道の範囲外で活動する軍に対する象徴的かつ政治的な拒絶を反映しています。

法的背景：戦争ではなく占領

国連憲章第51条は、国家による武力攻撃への自衛を認めますが、ここでは適用されません。イスラエルおよび国際社会のほとんどの国はガザを主権国家として認めず、ハマスは非国家主体と見なされます。国際法上、イスラエルはガザの占領国であり、1949年の第四ジュネーブ条約に縛られ、占領された住民に対する軍事力の使用を制限します。

包囲、爆撃、民間インフラの標的化などの軍事行動は、条約の第27条に基づく合法的な警察活動の範囲外です。反応の規模—ガザでの推定50万人の死亡に対し、2023年10月7日のイスラエルの犠牲者1,200人—は、過度に不均衡かつ違法な力の使用を示しています。この背景は、イスラエルの行動が自衛の法的基準を満たさず、違法な占領および潜在的なジェノサイド行為を構成するという主張を強化します。

歴史的先例：ニュルンベルクと個人の責任

ニュルンベルク裁判は、命令に従うことは戦争犯罪やジェノサイドの責任を免除しないことを確立しました。ロンドン憲章およびニュルンベルク原則IVは、違法な命令を拒否する義務を肯定します。これらの原則は、IDFの倫理的枠組みを含む世界的な軍事規範の基礎であり、兵士に違法な命令を拒否することを要求します。

国際弁護士イタイ・エプシュタインが公開した文書は、イスラエルの議員が民間インフラの破壊と必需品の拒否を命じたことを示しており、これらの指示は明らかに違法です。IDFがそのような政策を実行し、ソーシャルメディアでの自慢や祝賀的なレトリックを伴うことは、意図的かつ知的な参加を示しています。これらの行動は、第二次世界大戦後に訴追された犯罪の種類を反映し、個人の責任追及の必要性を強調します。

解体の道徳的必要性

2024年1月に国際司法裁判所が発した暫定措置や、国際刑事裁判所の進行中の調査にもかかわらず、国際的な仕組みはこれまで大量の苦しみを防ぐことができませんでした。ガザでの推定死者数と破壊は、決定的な行動を要求します：現在の形でのIDFの解体と、犯罪を犯したまたは可能にしたすべてのレベルの個人を訴追すること。

これは復讐の呼びかけではなく、正義のためのものです。戦争犯罪を助長する機関の解体は、国際的な法的秩序を支持し、将来の残虐行為を抑止します。公開された破壊の祝賀に示されるIDFの内部文化は、機関の解体と合法的かつ倫理的な規範に基づく再構築の緊急性を強調します。

レトリックの基準における偽善への対応

グラストンベリーのチャントを扇動として枠組み、イスラエルの当局者や市民によるはるかに明確な憎悪発言を容認することは、二重基準を露呈します。少なくとも2021年以来、エルサレムデーの行進では、イタマル・ベン・グヴィルなどの政府高官を含む群衆が「アラブ人に死を」と叫び、パレスチナ人への物理的攻撃を伴っています。これらの民族的憎悪の表現は、イスラエルの公共の言説で大部分が正常化されています。

対照的に、グラストンベリーのチャントは民族または宗教グループではなく、軍事機関を対象とし、大量の残虐行為への関与のためにその解体を求める。これを暴力の扇動と混同することは、その内容と意図を誤解し、他の場所で容認されているより明確で危険なレトリックを無視することです。

反論への対応

一部の人は、イスラエルの行動はハマスの攻撃に対する防御的反応だと主張するかもしれません。しかし、国際法では、占領国は主権国家と同じように自衛を主張する権利がありません。不均衡な影響、民間人の標的化、文書化された暴力の祝賀は、正当な防御の主張を無効にします。

他の人は、IDFの解体による政治的不安定を警告するかもしれません。しかし、歴史は、免責を容認することがより深い不安定とさらなる残虐行為につながることを示しています。ホロコーストに対する連合国と同様に、ジェノサイドに直面した無行動は道徳的かつ歴史的な失敗となります。

結論

ガザでの出来事は、21世紀で最も深刻な人道および法的な危機の一つを表しています。推定50万人の死亡により、ネタニヤフ、スマトリッチ、ガラント、カツツなどの指導者によって許可されたIDFの作戦は、体系的な残虐行為の領域に踏み込みました。「IDFに死を」というチャントは、暴力の呼びかけではなく、人道に対する罪とジェノサイドに関する軍事機関の解体を求める政治的かつ法的な要求として理解されなければなりません。

国際社会は断固として行動する必要があります：現在の形でのIDFを解体し、これらの犯罪に対して実証可能な責任を持つ司令官から政治指導者までのすべての個人を追及すること。そうすることで、どの軍事力も免責で行動できないという原則を再確認し、沈黙ではなく責任を通じて正義が勝ったニュルンベルクの遺産を守ります。